

# U.S. Indicators

発表日:2019年9月13日(金)

## 米国 19 年 8 月小売売上高はペースダウン

～7-9月期の実質個人消費は前期比年率+3%程度に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

### 小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

			耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)			
		除く車	自動車	家具	家電	衣料品	ガソリン			
18/08	▲0.2	(+6.1)	+0.1	▲1.2	▲1.4	▲0.8	+0.2	+0.1	▲2.5	+1.1
18/09	▲0.1	(+3.9)	▲0.2	+0.3	+0.4	+0.4	▲1.5	+0.1	+0.3	▲1.0
18/10	+1.2	(+4.8)	+1.1	+1.2	+1.4	▲0.7	+0.4	+1.3	+1.3	+4.8
18/11	▲0.1	(+4.0)	▲0.3	+0.0	+0.8	▲0.2	▲1.0	+0.0	+0.2	▲4.1
18/12	▲2.0	(+1.4)	▲2.6	+0.3	+0.4	▲0.9	▲1.3	▲3.6	▲1.0	▲6.1
19/01	+1.5	(+2.6)	+2.4	+0.1	▲2.0	▲0.4	+0.8	+2.5	▲1.5	▲1.5
19/02	▲0.5	(+1.9)	▲0.6	▲1.7	▲0.3	+0.6	▲2.0	▲0.2	▲1.5	+3.5
19/03	+1.8	(+3.8)	+1.4	+2.6	+3.4	+1.4	+0.8	+1.6	+2.1	+3.3
19/04	+0.4	(+3.8)	+0.6	▲0.5	▲0.4	+0.8	▲1.1	+0.7	▲0.2	+1.6
19/05	+0.5	(+3.0)	+0.5	▲0.0	+0.4	▲0.1	+1.1	+0.7	▲0.1	▲0.2
19/06	+0.4	(+3.3)	+0.3	+0.6	+0.7	▲0.4	▲0.5	+0.2	+0.2	▲2.5
19/07	+0.8	(+3.6)	+1.0	+0.3	+0.1	+0.0	+0.9	+1.1	+1.3	+1.4
19/08	+0.4	(+4.1)	+0.0	+1.5	+1.8	▲0.5	▲0.0	+0.1	▲0.9	▲0.9

(注) 数字は季調済前月比。但し、( ) 内は前年同月比 (未季調)。

\*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。

\*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

19年8月の小売・飲食サービス売上高(速報値、季節調整値)は、前月比+0.4%(前月同+0.8%)と市場予想中央値の同+0.2%(筆者予想同+0.1%)を大幅に上回ったうえ、6、7月合計で0.2%p上方修正された。一方、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比0.0%(前月同+1.0%)と市場予想の同+0.1%(筆者予想同+0.3%)を下回った。

小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高(自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高)は、前月比0.0%(前月同+0.9%)と減速した。しかし、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では、8月のコア小売売上高は+7.9%と7月の+9.6%から小幅鈍化にとどまり、力強い拡大モメンタムを維持した。また、7、8月平均では、4-6月期比年率+6.4%と4-6月期の前期比年率+8.3%から小幅減速にとどまり、小売売上高の好調さが確認された。

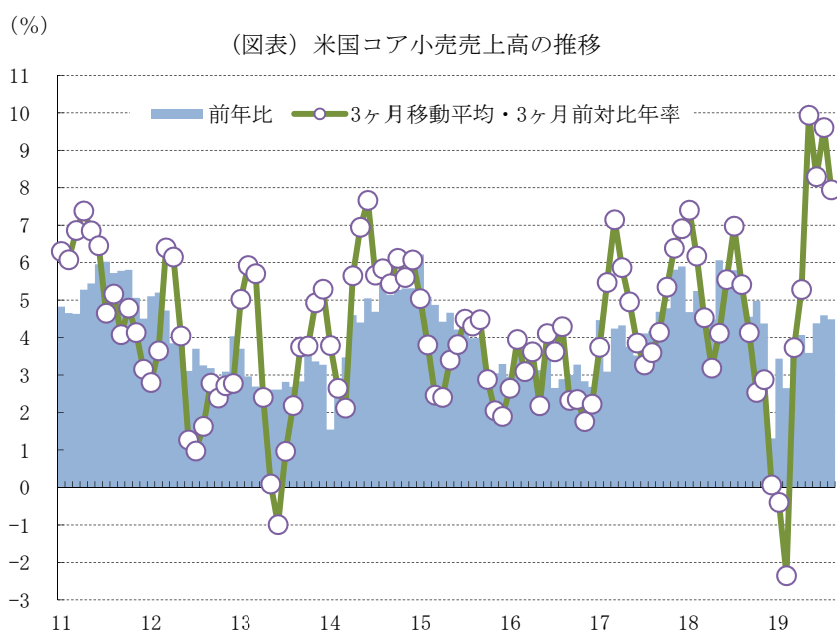
以上の結果を考慮すると、7-9月期の実質個人消費は、4-6月期に一時的な要因によって前期比年率+4.7%と高い伸びとなった反動もあり減速するものの、雇用・所得の拡大、資産価格の上昇等を背景に同+3%程度と堅調さを維持すると見込まれる。

8月の小売売上高は、雇用・所得の増加傾向、株価・不動産等の資産残高の増加、消費者マインドの高水準での安定などに支えられ、堅調さを維持した。

業態別では、家具、食品・飲料、ガソリンスタンド、衣料品、百貨店など一般小売、飲食店が減少に転じたほか、家電は前月比変わらずと鈍化した。一方、薬局、スポーツ用品・本・趣味用品、その他小売が増加に転じたうえ、自動車・同部品、建設資材が加速した。また、通信販売は鈍化したが高い伸びを維持した。

8月の小売売上高の前月比(+0.36%)の寄与度をみると、押し下げ寄与となった業態は、飲食店が

▲0.15%、ガソリンスタンドが▲0.08%、衣料品が▲0.04%、百貨店を含む一般小売が▲0.04%、食品・飲料が▲0.03%、家具が▲0.01%となった。また、家電は0.00%にとどまった。一方、押し上げ寄与となった業態では、自動車・同部品が+0.35%と大幅に押し上げた。高い順に、通信販売が+0.21%、建設資材が+0.09%、薬局が+0.04%、スポーツ用品・本・趣味用品が+0.01%、その他小売りが+0.01%と続いた。



(出所) 米商務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。